

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

III 労働争議

1 一九七八年の労働争議

4 主要連合団体別にみた争議

一九七八年の労働争議のうち、争議行為をともなう争議を主要連合団体別にみると(第114・115表)、行為参加人員では、総評が一八三万四〇〇〇人で全体の八八・一%を占めもっとも多く、ついで中立労連が五万九〇〇〇人(同二・八%)、同盟が三万二〇〇〇人(同一・五%)となっており、労働損失日数でも総評が九五万七〇〇〇日で全体の七〇・七%、ついで中立労連の九万三〇〇〇日(同六・九%)、同盟三万八〇〇〇日(同二・八%)の順となっている。これを対前年比でみると、行為参加人員では同盟、新産別、労働損失日数では中立労連が増加となったほかはすべて減少を示し、とくに同盟の労働損失日数が三割を上回る減少となっていることが目立つ。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)